

事業カルテ (元年度決算)

都市計画課

08-03-01-475

都市計画審議会運営費

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	都市計画法第77条の2第1項・多摩市都市計画審議会条例			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	いつまでもみんなが住み続けられる安全で快適なまち				
	政策	E2	安心して快適に暮らし、移動できるまちづくり			
	施策	1	次世代につなぐ都市づくりの推進			
	関連する施策	-	-	-	-	-
関連する個別計画	-					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	昭和43年の都市計画法の改正により、都市計画に関する審議会の設置が必要となったことを受け、昭和44年12月に地方自治法に基づき市長の諮問機関として多摩市都市計画審議会条例が設置された。その後、平成11年の法改正により、市町村での都市計画審議会の設置が都市計画法において定められたことを受けて、本市では平成12年より法定都市計画審議会として設置してきている。					

◇令和元年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和元年度の目標	都市計画法により、その権限に帰属させられた事項の調査審議及び市長の諮問に応じた都市計画に関する事項の調査審議を目的とする。
予算の執行方法	多摩市都市計画審議会委員報酬及び会議録速記委託等。
事業の成果	都市計画について、市長の諮問に対し、調査審議を行った上で答申し、都市の健全な発展と秩序ある整備に寄与した。

◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
決算額(単位:千円)	338 千円	380 千円	340 千円	330 千円	421 千円	
事業にかかる実コスト	3,803 千円	5,377 千円	4,218 千円	3,858 千円	4,026 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	338 千円	380 千円	340 千円	330 千円	421 千円
	間接経費					
職員人件費	3,465 千円	4,997 千円	3,878 千円	3,528 千円	3,605 千円	
《従事人員数》	0.37 人	0.54 人	0.44 人	0.42 人	0.42 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	都市計画審議会の開催	目標	5回	5回	4回
		結果	2回	3回	-
成果指標 (アウトカム)	都市計画審議会を開催し、都市計画等についての答申等を受ける。	目標	100%	100%	100%
		結果	100%	100%	-

特記事項

-

◇自己点検

の 成 果 指 標 の 推 移	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的 的	財 源 的		
B	B	B	イ	引き続き、適宜適切な時期に都市計画審議会を開催し、都市の健全な発展と秩序ある整備に繋げていく。

<都市計画審議会運営費>

◇ 執行状況及び成果等

1 令和元年度多摩市都市計画審議会開催状況

回数	開催日	開催内容
1	令和元年8月19日	<審議会> ・議席の決定について ・署名委員の指名 <協議会> ・多摩都市計画生産緑地地区の変更について
2	令和元年11月21日	<審議会> ・署名委員の指名 ・多摩都市計画生産緑地地区の変更について <協議会> ・その他
3	令和2年1月27日	<審議会> ・署名委員の指名について <協議会> ・都市再開発の方針について
4	令和2年3月27日	開催なし(新型コロナウイルス感染症防止のため)

2 都市計画審議会開催状況及び報酬内訳

都市計画審議会の委員構成

合計 20 人以内(学識経験者 7 人以内、市議会議員 6 人以内、関係行政機関職員 4 人以内、市民 3 人以内)

年度	開催数	委員報酬額	内訳(延べ人数)
27	2	228,300 円	会長 12,500 円×2 人 委員 10,700 円×19 人
28	3	269,300 円	会長 12,500 円×1 人 委員 10,700 円×24 人
29	3	208,700 円	会長 12,500 円×3 人 委員 10,700 円×16 人
30	2	206,900 円	会長 12,500 円×2 人 委員 10,700 円×17 人
元	3	283,600 円	会長 12,500 円×3 人 委員 10,700 円×23 人

事業カルテ (元年度決算)

都市計画課

08-03-01-476

都市計画管理経費

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	都市計画法
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	いつまでもみんなが住み続けられる安全で快適なまち	
	政策	E2	安心して快適に暮らし、移動できるまちづくり
	施策	1	次世代につなぐ都市づくりの推進
	関連する施策	-	-
関連する個別計画	多摩市都市計画に関する基本的な方針		
関連する報告書など	-		
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	団体負担金は、適宜、見直しを行っている。		

◇令和元年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和元年度の目標	多摩市の都市計画に必要な事務経費として計上してきており、地区計画や生産緑地地区を含めた都市計画の決定、土地利用計画等の資料作成及び都市計画に関する情報収集や各種都市計画関係団体との連携のための負担金等により、都市計画事務を効率的に進めることを目的とする。
予算の執行方法	各種都市計画関係団体への負担金、印刷製本費、都市計画資料の作成業務及び都市計画情報共有システム運用業務の委託等。
事業の成果	都市計画を決定(変更)することにより、都市の健全な発展と秩序ある整備の促進、良好な住環境の保全並びに街並み景観の形成が図られる。

◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
決算額(単位:千円)	2,289 千円	3,530 千円	3,817 千円	8,217 千円	6,086 千円
事業にかかる実コスト	23,643 千円	26,293 千円	26,202 千円	29,555 千円	27,885 千円
内 訳	直接経費				
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	52 千円	55 千円	53 千円	50 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	7 千円	6 千円	8 千円	53 千円
	一般財源	2,230 千円	3,469 千円	3,756 千円	8,114 千円
	間接経費				
職員人件費	21,354 千円	22,763 千円	22,385 千円	21,338 千円	
《従事人員数》	2.28 人	2.46 人	2.54 人	2.54 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	都市計画に関する住民への説明等	目標	1回	1回	1回
		結果	1回	2回	-
成果指標 (アウトカム)	各種都市計画の決定・変更を行い、まちづくりに反映させる。	目標	1件	1件	1件
		結果	1件	1件	-

特記事項

-

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し	方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的 的		財一 源般
B	B	B	イ

<都市計画管理経費>

◇ 執行状況及び成果等

1 都市計画証明

年 度	件 数	単価(円)	金額(円)
27	25	300	7,500
28	19	300	5,700
29	26	300	7,800
30	23	300	6,900
元	15	300	4,500

2 土地取引の規制等に関する事務

土地取引の届出経由事務	
年 度	件 数
27	6
28	9
29	6
30	10
元	15

08-03-01-477 都市計画に関する基本的な方針推進事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	都市計画法第18条の2・多摩市街づくり条例			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	いつまでもみんなが住み続けられる安全で快適なまち				
	政策	E2	安心して快適に暮らし、移動できるまちづくり			
	施策	1	次世代につなぐ都市づくりの推進			
	関連する施策	D1-4	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市都市計画に関する基本的な方針					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成25年5月に改定した「多摩市都市計画マスタープラン(多摩市都市計画に関する基本的な方針)」に基づき、事業を開始するものである。					

◇令和元年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和元年度の目標	平成25年5月改定の「多摩市都市計画マスタープラン(多摩市都市計画に関する基本的な方針)」で示したまちづくりの実現に向けて市民等と協働のまちづくりを行う。	
予算の執行方法	「多摩市都市計画マスタープラン(多摩市都市計画に関する基本的な方針)」の施策実現に向けた公共サイン設置に係る工事請負費、街づくり条例に基づく市民・開発事業者・市の協働の街づくりを維持するための街づくり専門家派遣謝礼、街づくり協議会活動等への助成、街づくり審査会及び調整会の必要経費。	
事業の成果	市のまちづくりのビジョンを市民・事業者と行政が共有化することにより、「協働」によるまちづくりが推進される。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
決算額(単位:千円)	423 千円	552 千円	2,680 千円	28,527 千円	40,366 千円	
事業にかかる実コスト	15,408 千円	18,041 千円	20,570 千円	38,776 千円	50,837 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	589 千円	6,444 千円	100 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	10,490 千円	27,066 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	220 千円	0 千円
	一般財源	423 千円	552 千円	2,091 千円	11,373 千円	13,200 千円
	間接経費					
職員人件費	14,985 千円	17,489 千円	17,890 千円	10,249 千円	10,471 千円	
《従事人員数》	1.60 人	1.89 人	2.03 人	1.22 人	1.22 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	平成25年改定の多摩市都市計画に関する基本的な方針に着手中の事業数	目標	5件	5件	5件
		結果	5件	5件	-
成果指標 (アウトカム)	長年に渡り継続していくものであり、成果の測定が難しいため指標は設定しない。	目標	-	-	-
		結果	-	-	-

特記事項	-
------	---

◇自己点検

の 成 果 推 移 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 般		
B	B	B	イ	引き続き、「多摩市都市計画マスタープラン(多摩市都市計画に関する基本的な方針)」で示したまちづくりの実現を目指す。

08-03-01-477 街づくり審査会

◇事業の位置づけ等

事務の種類	基礎となる法令 多摩市街づくり条例					
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	いつまでもみんなが住み続けられる安全で快適なまち				
	政策	E2	安心して快適に暮らし、移動できるまちづくり			
	施策	1	次世代につながる都市づくりの推進			
	関連する施策	-	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市都市計画に関する基本的な方針					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	多摩市街づくり条例(平成19年6月施行)第8条に基づき審査会を設置。 条例施行後の運用実績等を踏まえ、審査会審議事項の整理など、条例の一部改正を行った(平成24年6月施行)。					

◇令和元年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成19年度

事業の目的、 令和元年度の目標	多摩市街づくり条例に基づき、公平な立場から街づくり計画や大規模開発事業に係る事項を審議し、意見を述べる市の附属機関として設置。 市民が快適に安心して住み続けられるような優れた住環境、そして、だれもが住みたいと感じる魅力ある街づくりの実現のため、審査会は、市長の諮問に応じて答申するとともに、意見の提案等を行う。
予算の執行方法	街づくり審査会(調整会を含む)委員報酬及び会議録速記料等。
事業の成果	街づくりに関する事項について審議のうえ、答申し、意見を述べ、提案することにより、良好な街づくりが実現された。

◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
決算額(単位:千円)	423 千円	552 千円	218 千円	274 千円	642 千円	
事業にかかる実コスト	5,106 千円	4,716 千円	1,187 千円	4,474 千円	4,933 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	423 千円	552 千円	218 千円	274 千円	642 千円
	間接経費					
職員人件費	4,683 千円	4,164 千円	969 千円	4,200 千円	4,291 千円	
《従事人員数》	0.50 人	0.45 人	0.11 人	0.50 人	0.50 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	街づくり審査会及び調整会開催	目標	9回	9回	8回
		結果	2回	4回	-
成果指標 (アウトカム)	市民発意による街づくりに関する活動・計画等の認定、開発事業における助言・あっせん等の件数	目標	5件	5件	4件
		結果	1件	5件	-

特記事項

令和元年度の諮問案件では、多摩ニュータウン区域内での大規模土地取引行為届出が5件中4件を占める結果となった。今後、ニュータウン区域内の土地利用転換等により、事案の発生割合は増加傾向にある。

◇自己点検

成果 の 推 移 標	今後の見通し		方 今 向 後 の 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	二 量 的	財 一 源 股		
B	A	B	イ	

08-03-01-477 都市再生整備計画に基づく事業の推進

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	都市再生特別措置法第46条第1項			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	働き、学び、遊び みんなが活気と魅力を感じるまち				
	政策	D1	人々が集い、働く、活気と魅力あふれるまちづくり			
	施策	4	拠点地区活性化の推進			
	関連する施策	E2-1	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩センター駅周辺地区都市再生整備計画・多摩市都市計画に関する基本的な方針					
関連する報告書など	-					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成27年度に都市再生整備計画策定に向けた検討を実施。平成28年度に国、東京都、警視庁と都市再生整備計画、事業等について協議を行い、都市再生整備計画を策定した。					

◇令和元年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成29年度

事業の目的、 令和元年度の目標	多摩市都市計画に関する基本的な方針の多摩センター駅周辺地区のまちづくりの方針に基づき「広域拠点としてのにぎわいの創出」「来訪者の利便性・回遊性の向上」等を図るため、都市再生整備計画を多摩センター駅周辺地区に策定し、ハード、ソフトの両基幹事業及び関連事業を実施することで、広域拠点・駅拠点としてふさわしい魅力と賑わいあふれる街づくりを実現する。
予算の執行方法	多摩センター駅周辺サイン設置工事請負費。
事業の成果	「広域拠点としてのにぎわいの創出」「来訪者の利便性・回遊性の向上」が図られる。

◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
決算額(単位:千円)	0千円	0千円	2,435千円	28,253千円	4,378千円	
事業にかかる実コスト	0千円	0千円	5,520千円	31,613千円	7,811千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0千円	0千円	589千円	6,444千円	100千円
	都支出金	0千円	0千円	0千円	10,490千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特定財源	0千円	0千円	0千円	220千円	0千円
	一般財源	0千円	0千円	1,846千円	11,099千円	4,278千円
	間接経費					
職員人件費	0千円	0千円	3,085千円	3,360千円	3,433千円	
《従事人員数》	0.00人	0.00人	0.35人	0.40人	0.40人	
その他の人件費	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	工事の実施	目標	実施	実施	実施
		結果	実施	実施	-
成果指標 (アウトカム)	オープンカフェの実施日数	目標	30日	35日	35日
		結果	34日	30日	-

特記事項

-

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し	方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的 的		財 一 源 般
B	B	B	イ

<都市計画に関する基本的な方針推進事業>

◇ 執行状況及び成果等

街づくり活動への支援

1. 街づくり助成金

実績なし

2. 街づくり専門家派遣

実績なし

年 度	27	28	29	30	元
街づくり助成金(件)	0	0	0	0	0
街づくり専門家派遣(回)	0	0	1	0	0

3.街づくり審査会運営費

(1)街づくり審査会開催状況

回数	開催日	開催内容
1	令和元年6月24日	大規模開発事業に関する指導書について[審議]※1件
2	令和元年9月2日	大規模土地取引行為の届出に伴う助言について[審議]※2件
3	令和元年11月28日	大規模土地取引行為の届出に伴う助言について[審議]※1件
4	令和2年3月10日	大規模土地取引行為の届出に伴う助言について[審議]※1件

(2)調整会開催状況

令和元年度開催実績なし

(3)街づくり審査会の委員構成

合計10人(学識経験者8人、公募市民2人)

(4)報酬内訳(過去5年間)

年度	開催数	委員報酬額	内 訳 (延べ人数)
27	4	239,000円	会長 12,500円×2人 委員 10,700円×20人
28	5	271,100円	会長 12,500円×2人 委員 10,700円×23人
29	2	185,500円	会長 12,500円×2人 委員 10,700円×15人
30	2	174,800円	会長 12,500円×2人 委員 10,700円×14人
元	4	404,900円	会長 12,500円×5人 委員 10,700円×32人 ※内会長への事前説明1回含む

事業カルテ (元年度決算)

道路交通課

08-03-01-479

地籍調査事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	国土調査法
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	いつまでもみんなが住み続けられる安全で快適なまち	
	政策	E2	安心して快適に暮らし、移動できるまちづくり
	施策	1	次世代につなぐ都市づくりの推進
	関連する施策	-	-
関連する個別計画	-		
関連する報告書など	-		
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成6年度より事業を開始し、着手から平成15年度までは、全19地区(5.79km ²)を2地区ずつ2年工程で実施してきた。一時(平成16~19年度)1地区2年工程に見直したが、平成20年度より従来の工程に戻している。しかし、平成23年3月11日発生した東日本大震災の影響により、平成23・24年度の2年間は本来の地籍調査ができず、街区基準点等の改定を行い、平成25年度から通常的地籍調査事業の執行水準に戻している。なお、平成27年度からは3年工程で実施しているが、令和元年度は一部地区において公図の混乱等の課題が確認されたことから、工程の見直しを行い調査を延期とした。		

◇令和元年度の事業の実施内容

事業開始の時期 平成13年度以前

事業の目的、 令和元年度の目標	地域単位で一筆毎に境界を確認し、正確な地図をつくることにより、地権者の土地利用を容易にするとともに、道路等の公共用地の管理の適正化を図る。 公共用地はもとより個人が所有する一つひとつの土地の全てが明らかになることで、災害時のすみやかな復興、及び土地利用が迅速かつ円滑に行えることとなる。 令和元年度は、連光寺1丁目西側・熊野橋南地区の1年目調査、聖ヶ丘5丁目南地区の2年目調査、馬引沢団地・中沢地区の3年目調査等を実施した。
予算の執行方法	業務委託により、一筆毎の土地の形、地目、面積などを調査・確認し、地籍調査成果として取りまとめた。
事業の成果	3年目調査の馬引沢団地・中沢地区において、最終同意率は87.5%となった。これは、同意した地権者は98.6%であったが、多数の土地を所有する一部地権者の確認が得られなかったためである。なお、東部団地においては2年目調査を実施予定であったが、公図の混乱等の課題が確認されたことから、2年目調査を延期した。

◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
決算額(単位:千円)	40,132 千円	42,568 千円	57,085 千円	53,873 千円	38,282 千円	
事業にかかる実コスト	51,558 千円	53,857 千円	66,582 千円	63,032 千円	47,079 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	
	都支出金	19,500 千円	22,404 千円	22,356 千円	19,320 千円	21,375 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	一般財源	20,632 千円	20,164 千円	34,729 千円	34,553 千円	16,907 千円
間接経費						
職員人件費	11,426 千円	11,289 千円	6,081 千円	5,796 千円	5,579 千円	
《従事人員数》	1.22 人	1.22 人	0.69 人	0.69 人	0.65 人	
その他の人件費	0 千円	0 千円	3,416 千円	3,363 千円	3,218 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	地籍調査面積(馬引沢団地・中沢地区) 境界立会及び筆界点測量	目標	0.16km ²	0.15km ²	0.01km ²
		結果	0.16km ²	0.15km ²	-
成果指標 (アウトカム)	境界立会及びそれによる同意 (目標同意率)	目標	95%以上	95%以上	95%以上
		結果	94.7%	87.5%	-

特記事項

-

◇自己点検

成果 推移 指標	今後の見通し		方 向 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量的	財 源 般		
B	B	B	イ	公図の混乱など難易度の高い地域が調査対象となっており、同意率の低下が懸念されることから、実施計画を見直し令和6年度の完了を目指している。今後もこれまでの地区と同程度の同意率が確保できるように、地籍調査に係る法改正などの制度整備を注視しつつ、先行的な調査や事業の進め方について工夫をしていく必要がある。

<地籍調査事業>

◇ 執行状況及び成果等

令和元年度は、馬引沢団地・中沢地区の3年目調査と、聖ヶ丘五丁目南地区の2年目調査及び連光寺一丁目西側・熊野橋南地区の1年目調査を業務委託により実施した。

一筆ごとの境界を確認し、正確な地図と簿冊をつくり、土地の正しい位置、面積等が明らかになった。

地籍調査実施地域と面積

年度	内容	実施地区	面積(km ²)	調査年次
27		和田の一部(和田中学通り西側)	0.18	3年目
		和田の一部(和田中学通り東側)	0.18	2年目
		和田・東寺方周辺地区	0.14	1年目
28		和田の一部(和田中学通り東側)	0.18	3年目
		和田・東寺方周辺地区	0.14	2年目
		百草・落川周辺地区	0.16	1年目
29		和田・東寺方周辺地区	0.14	3年目
		百草・落川周辺地区	0.16	2年目
		馬引沢団地・中沢地区	0.15	1年目
30		百草・落川周辺地区	0.16	3年目
		馬引沢団地・中沢地区	0.15	2年目
		東部団地・聖ヶ丘五丁目南地区	0.08	1年目
元		馬引沢団地・中沢地区	0.15	3年目
		聖ヶ丘五丁目南地区	0.01	2年目
		連光寺一丁目西側・熊野橋南地区	0.14	1年目

事業費の内訳

(円)

内容	年度	27	28	29	30	元
需用費		219,456	216,864	238,949	166,147	232,950
委託料		37,409,040	39,841,200	54,340,200	51,203,880	35,750,000
使用料及び賃借料		2,419,632	2,419,632	2,419,632	2,419,632	2,214,651
負担金・補助及び交付金		84,000	90,000	86,000	83,000	84,000
合計		40,132,128	42,567,696	57,084,781	53,872,659	38,281,601

08-03-01-948

ニュータウン再生関連事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	都市計画法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	いつまでもみんなが住み続けられる安全で快適なまち				
	政策	E2	安心して快適に暮らし、移動できるまちづくり			
	施策	1	次世代につなぐ都市づくりの推進			
	関連する施策	D1-4	E2-2	E2-4	E2-5	—
関連する個別計画	多摩市ニュータウン再生方針、諏訪・永山まちづくり計画					
関連する報告書など	—					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	平成27年度に「多摩市ニュータウン再生方針」を策定、平成28年度に「多摩市ニュータウン再生推進会議」を設置し、ニュータウン再生に関する取り組みについて提言を行ってきている。また、平成29年度には「諏訪・永山まちづくり計画」を策定し、リーディングプロジェクトの推進に取り組んでいる。この間、シンポジウムを毎年開催し、市民意識の醸成を図っている。					

◇令和元年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成29年度

事業の目的、 令和元年度の目標	「多摩市ニュータウン再生推進会議」を円滑に運営し、再生に向けた各プロジェクトの取り組みを推進する。特に、リーディングプロジェクトの一つである、永山駅周辺再構築については、平成30年度に市民ワークショップによる永山駅周辺再構築ビジョンがとりまとめられたことから、さらに取り組みの深度化を図るため、具体的な再構築に係わる手法の検討等を行う。また、引き続き、シンポジウムを開催し、多摩NT再生に係る市民意識を醸成する。
予算の執行方法	多摩市ニュータウン再生推進会議運営支援業務委託料、(仮称)永山駅周辺再構築手法検討調査業務委託料、委員謝礼、会場使用料等。
事業の成果	「多摩市ニュータウン再生推進会議」を3回開催し、多摩NT再生のための取り組みについて議論を行い、多摩市ニュータウン区域の全体計画の提言を受けた。また、シンポジウムを開催し、再生に係る市民意識の醸成を図るための取り組みを実施した。永山駅周辺再構築に関し、取り組みの深度化を図るため具体的な再構築に係る手法の検討等を行った。

◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
決算額(単位:千円)	0千円	0千円	17,089千円	12,826千円	29,291千円	
事業にかかる実コスト	0千円	0千円	27,513千円	29,588千円	46,598千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	都支出金	0千円	0千円	14,069千円	0千円	0千円
	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	その他特定財源	0千円	0千円	0千円	0千円	0千円
	一般財源	0千円	0千円	3,020千円	12,826千円	29,291千円
	間接経費					
職員人件費	0千円	0千円	7,050千円	13,441千円	13,732千円	
《従事人員数》	0.00人	0.00人	0.80人	1.60人	1.60人	
その他の人件費	0千円	0千円	3,374千円	3,321千円	3,575千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	多摩ニュータウン再生の推進に向けた多摩市ニュータウン再生推進会議の開催と市民向けシンポジウムの開催	目標	推進会議2回 シンポジウム1回	推進会議3回 シンポジウム1回	推進会議2回 シンポジウム1回
		結果	推進会議2回 シンポジウム1回	推進会議3回 シンポジウム1回	—
成果指標 (アウトカム)	長期的な視点をもって検討、推進していく事業のため、成果指標の設定になじまない。	目標	—	—	—
		結果	—	—	—

特記事項

アウトプットとして、推進会議及びシンポジウムを開催したほか、推進会議より多摩市ニュータウン区域の全体計画の提言を受け、ゾーニング・拠点・ネットワークから成る将来都市構造を各関係主体と共有した。

◇自己点検

の 成果 推移 指標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
N	A	A	イ	多摩ニュータウン再生の取り組みの成果は早期には現れにくく、各取り組みの関係主体への配慮が必要となるが、可能な範囲で取り組みの着手、進行の可視化を図る。また、引き続き永山駅周辺再構築をはじめとする諏訪・永山地区における取り組みを進めるとともに、尾根幹線沿道土地利用方針の策定や愛宕・貝取・豊ヶ丘地区等におけるまちづくり計画の策定など各プロジェクトを一層推進する。

<ニュータウン再生関連事業>

◇ 執行状況及び成果等

1 平成31年度多摩市ニュータウン再生推進会議運営支援委託(17,342,600円)

(1)多摩市ニュータウン再生推進会議の開催補助

	開催日	開催内容
1	令和元年8月27日	<ul style="list-style-type: none"> ・これまでの経緯と今年度の進め方 ・全体計画のまとめ(提言)に向けた検討 ・地区別まちづくり方針の検討 ・リーディングプロジェクトについて ・平成30年度シンポジウムについて
2	令和元年11月13日	<ul style="list-style-type: none"> ・全体計画(素案) ・地区別まちづくり方針(たたき案)の検討 ・シンポジウム等について
3	令和2年2月14日	<ul style="list-style-type: none"> ・全体計画(案)について ・市長への提言 ・地区別まちづくり方針の検討について ・次年度以降について

(2)多摩ニュータウン再生プロジェクトシンポジウム(第7回)の企画提案業務

開催日	開催内容
令和2年2月11日	<ul style="list-style-type: none"> ・多摩市ニュータウン再生推進会議からの報告 ・基調講演「多摩ニュータウンの魅力を高めるプレイスメイキングについて」 (筑波大学 芸術系 環境デザイン領域 准教授 渡和由 氏)
参加者人数	(筑波大学 芸術系 環境デザイン領域 准教授 渡和由 氏)
約170人	・座談会「多摩ニュータウンの未来に向けたプレイスメイキングの可能性」

2 永山駅周辺再構築手法検討調査委託(11,358,270円)

(1)再構築手法等の検討

平成30年2月に策定した「諏訪・永山まちづくり計画」に基づき、市として具体的な再構築に向けた検討を実施。建物・土地利用状況や交通広場・動線等について現況調査を実施し、永山駅周辺地区における整備課題をまとめ、これらを踏まえた永山駅周辺再構築に向けた基本的な方向性及び再構築手法の検討を行った。

整備課題としては、歩行者動線の再構築、バリアフリー化、賑わいの核となる広場空間の確保、地権者の意向や駅前利用者に配慮した段階的なスキーム検討等が挙げられ、駅を中心とした街区における再構築手法では、個別更新や共同化、市街地再開発事業等の可能性の有無、都市計画の見直し等の必要性について調査・検討を行った。

(2)永山駅周辺拠点勉強会

個別に地権者に対するヒアリングを実施するとともに、駅周辺地権者との永山駅周辺の将来像の共有や、今後の再構築に向け、永山駅周辺拠点勉強会を開催した。

勉強会では、令和元年12月にワークショップ形式により永山駅周辺の課題や将来像等について、意見・情報交換を実施した。

事業カルテ (元年度決算)

公園緑地課

08-03-04-493

公園管理経費

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	都市公園法
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	人・自然・地球 みんなで環境を大切にすまち	
	政策	F1	地球と人にやさしい持続可能なまちづくり
	施策	1	自然環境・都市環境の保全と創出
	関連する施策	-	-
関連する個別計画	多摩市みどりの基本計画		
関連する報告書など	多摩市みどりのルネッサンスへの取り組み		
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	昭和48年4月に新住宅市街地開発事業により整備された公園管理を行うため、当時、建設部内に組織が設置され、現在、208公園緑地を市民が安全・安心に利用できるよう管理している。これまで、各公園の実情をもとに公園管理業務委託における公園の清掃や草刈回数などの見直しや公園の美化活動としての公園愛護会、アダプト団体や緑地管理のグリーンボランティアとの協定により市民協働を推進し、管理経費の削減に努めた。また、平成24年度からは「みどりのルネッサンス」として愛でるみどりから関わるみどりとして量から質への転換を進めている。		

◇令和元年度の事業の実施内容

	事業開始の時期	平成13年度以前
事業の目的、 令和元年度の目標	地球と人にやさしい持続可能なまちづくりを進めていく中で、市内の208公園緑地を安全・安心で快適に維持するとともに、みどり豊かな緑地を保全していくため、公園施設を計画的に管理運営する。また、公園や緑地の樹木について、地域特性や暮らしと調和するみどりのあり方を地域との合意形成を図りながら「みどりのルネッサンス」に基づき、みどりの量から質への転換及び公園利用の拡充を図る。多摩東公園においては、公園改修の終了にあわせて、令和2年4月1日から指定管理者制度の導入を目指す。	
予算の執行方法	公園・緑地を安全かつ快適に維持し、施設の保全を図るため、施設補修・改修工事、公園管理業務委託及び「みどりのルネッサンス」に伴う市民協働に関する予算を適切に執行した。また、引続き公園花壇の育成を目指した「コミュニティ花壇」事業を実施した。	
事業の成果	予算を適正に執行することで市民等の公園利用者が、安全・安心に快適に利用することができ、市民生活に余暇や休息を与えることができた。また、平成26年度に策定した「みどりのルネッサンス」に基づき、各プロジェクトのアクションプランを関係所管と連携を図りながら事業を推進するとともに、令和2年4月1日から多摩東公園の指定管理者制度の導入を決定した。	

◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
決算額(単位:千円)	477,720 千円	567,723 千円	579,588 千円	575,754 千円	653,036 千円	
事業にかかる実コスト	533,232 千円	625,094 千円	642,506 千円	637,040 千円	715,487 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	3,000 千円	7,300 千円	6,000 千円	0 千円	0 千円
	都支出金	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	8,500 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円
	その他特定財源	13,357 千円	21,886 千円	9,664 千円	12,679 千円	9,154 千円
	一般財源	461,363 千円	538,537 千円	563,924 千円	563,075 千円	635,382 千円
間接経費						
職員人件費	48,701 千円	57,371 千円	60,810 千円	57,964 千円	58,876 千円	
《従事人員数》	5.20 人	6.20 人	6.90 人	6.90 人	6.86 人	
その他の人件費	6,811 千円	0 千円	2,108 千円	3,322 千円	3,575 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	公園利用者が安全安心で快適な公園利用を行なう。	目標	645,708千円	635,899千円	644,465千円
		結果	637,040千円	715,478千円	—
成果指標 (アウトカム)	地域との合意形成により改善を行った公園及び緑地の箇所数。	目標	15箇所	15箇所	15箇所
		結果	13箇所	15箇所	—

特記事項

—

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的 的	財 一 源 般		
B	B	B	イ	今後の公園管理は、ハード面に関しては現在 策定を進めている「多摩市公園施設長寿命化計画」に基づく施設の更新を行っていき、ソフト面に関しては平成26年度に策定した「みどりのルネッサンス」に基づくアクションプランに沿った管理運営を推進していく。なお、「多摩市公園施設長寿命化計画」策定後は、地域・地区による意見交換会を開催し、特色ある公園づくりを推進する。

<公園管理経費>

◇ 執行状況及び成果等

令和元年度歳出執行額 653,036,219 円

1 報償費 4,980,000 円 (円)

年度 件名	27		28		29		30		元	
	団体数	金額(円)	団体数	金額(円)	団体数	金額(円)	団体数	金額(円)	団体数	金額(円)
公園愛護会	58	5,286,000	57	5,200,000	57	5,100,000	55	5,000,000	53	4,950,000
公園緑地 ワーク ショップ等 謝礼	4	84,000	4	96,000	-	-	3	75,000	1	30,000

2 需用費 33,246,671 円 (円)

年度 件名	消耗品	燃料費	印刷製本費	光熱水費	修繕料
27	3,702,394	17,949	163,296	31,409,066	8,192,790
28	3,523,019	18,032	42,055	29,212,538	6,447,241
29	1,950,674	21,014	0	29,429,283	4,995,606
30	2,317,245	17,569	106,272	24,424,694	4,989,788
元	1,925,383	18,186	146,520	25,966,045	5,190,537

3 役務費 214,471 円 (円)

年度 件名	電話料	保険料	その他
27	75,819	185,804	11,340
28	75,369	186,504	4,644
29	33,238	179,113	12,382
30	33,328	198,949	9,396
元	37,426	167,954	9,091

4 委託料 550,197,365 円 (円)

年度 件名	27	28	29	30	元
設備・機器等保守点検委託	109,728	109,728	109,728	142,776	87,896
公園管理業務委託	314,690,311	385,187,650	384,644,490	385,185,169	447,809,164
害虫駆除業務委託	292,680	146,880	428,760	267,840	-
諸管理業務委託	47,631,398	41,780,962	44,882,753	62,911,347	86,580,082
機械警備業務委託	1,093,824	1,093,824	1,093,824	1,065,312	1,075,176
産業廃棄物収集運搬・処理業務委託	338,796	520,020	437,130	390,798	635,861
遊具点検委託	3,564,000	-	-	3,888,000	-
浚渫業務委託	0	-	-	-	-
みどりのルネッサンス業務委託	1,999,080	-	-	-	-
公園施設長寿命化計画策定調査業務委託	8,024,400	-	-	-	-
公園施設長寿命化対策実施設計業務委託料	-	-	-	1,491,750	-
公園施設健全度調査業務委託	-	33,819,120	33,264,000	-	-
橋りょう点検業務委託	8,532,000	4,059,072	-	3,930,120	-
公園灯LED化事業業務委託	-	-	-	12,046,644	12,050,856
コミュニティ花壇育苗管理業務委託	-	-	1,963,731	1,971,540	1,958,330

5 使用料及び賃借料 13,459,827 円 (円)

年度 件名	用地借上料	庁用車借上
27	16,108,338	436,900
28	16,216,260	207,900
29	16,217,262	207,900
30	14,731,958	207,900
元	13,259,538	200,289

6 工事請負費 47,457,689 円 (円)

年度 件名	27	28	29	30	元
公園施設改修工事	6,973,785	9,791,601	21,062,062	18,415,134	17,204,694
諸工事	7,189,020	-	-	-	-
駐車場整備工事	-	8,997,480	-	-	-
公園施設補修工事	9,911,822	19,811,898	19,368,460	19,671,076	23,988,995
緑地法面保護工事	-	-	3,985,200	7,997,400	-
木製遊具改修工事	-	-	8,598,960	-	6,264,000

7 その他 3,480,196 円

原材料	1,466,788 円
備品購入費	1,904,608 円
負担金	50,000 円
補償補填及び交付金	0 円
公課費	58,800 円

事業カルテ (元年度決算)

公園緑地課

08-03-04-494

公園整備事業

◇事業の位置づけ等

事務の種類	自治事務	基礎となる法令	都市公園法、都市緑地法			
第五次総合計画 基本計画体系	目指すまちの姿	人・自然・地球 みんなで環境を大切にすまち				
	政策	F1	地球と人にやさしい持続可能なまちづくり			
	施策	1	自然環境・都市環境の保全と創出			
	関連する施策	E2-4	-	-	-	-
関連する個別計画	多摩市みどりの基本計画					
関連する報告書など	多摩市みどりと環境基本計画年次報告					
事業開始の経緯、 これまでの見直し・改善など	多摩市の公園整備事業は、多摩ニュータウン事業により整備された公園及び緑地が昭和48年頃から順次市に移管されてきた。一方既存地域では、中沢池公園や原峰公園等の整備に加え、和田緑地保全の森など緑地保全の指定を行いながら事業を展開してきている。今後の事業については、みどりの確保のあり方に基づき、社会資本整備総合交付金等を活用し財源負担の軽減を図りながら、公園及び緑地の用地取得並びに改修整備を推進すると共に緑地保全に係る制度等を遵守しながら、自然環境の保全と都市環境の充実に努めていくこととしている。					

◇令和元年度の事業の実施内容

事業開始の時期

平成13年度以前

事業の目的、 令和元年度の目標	みどり確保と借地公園の整理を進めていく中で、本年度は鶴牧西公園の用地取得を行うための事業認可取得の協議を予定しつつ、地権者との交渉を行った。また、公園施設長寿命化に基づく街区公園の地域・地区では愛宕・関戸地区の意見交換会を進めるとともに多摩東公園改修工事(その2)を円滑に実施した。
予算の執行方法	公園整備事業に伴う測量や調査業務、多摩中央公園の改修基本設計業務等を実施した。また、多摩東公園改修工事(その2)においても園内の陸上競技場や武道館等のスポーツ施設の改修工事と工程調整を行いながら円滑に実施した。
事業の成果	公園や緑地等の整備や公園施設長寿命化計画に基づく更新により、安定した自然環境の保全並びに安心・安全な都市基盤環境の充実に推進した。また、地域内での公園における合意形成を図りながら、特色ある公園づくりを進めた。

◇事業にかかる費用

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	
決算額(単位:千円)	291,024 千円	24,298 千円	66,629 千円	87,113 千円	492,463 千円	
事業にかかる実コスト	315,545 千円	48,809 千円	82,140 千円	100,638 千円	520,184 千円	
内 訳	直接経費					
	国庫支出金	60,676 千円	0 千円	11,000 千円	19,000 千円	31,600 千円
	都支出金	18,200 千円	0 千円	0 千円	0 千円	30,000 千円
	地方債	0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	35,200 千円
	その他特定財源	1,001 千円	8,000 千円	0 千円	0 千円	88,377 千円
	一般財源	211,147 千円	16,298 千円	55,629 千円	68,113 千円	307,286 千円
間接経費						
職員人件費	20,698 千円	20,450 千円	15,511 千円	13,525 千円	27,721 千円	
「従事人員数」	2.21 人	2.21 人	1.76 人	1.61 人	3.23 人	
その他の人件費	3,823 千円	4,061 千円	0 千円	0 千円	0 千円	

◇成果指標

指標の種類	指標について		平成30年度	令和元年度	令和2年度
活動指標 (アウトプット)	[平成30年度まで] みどりの基本計画に基づきみどりの保全と公園の更新(借地公園の解消含む)を行う [令和元年度から] 公園改修に向けた地域との意見交換会の開催	目標	一ノ宮後田公園の返還 (面積:△0.10ha)	愛宕・関戸地区の意見交換会を実施する (対象公園11箇所)	落合・和田地区の意見交換会を実施する (対象公園15箇所)
		結果	借地公園返還に伴う撤去工事完了 (面積:△0.10ha)	愛宕・関戸地区の意見交換会を実施する (対象公園11箇所)	—
成果指標 (アウトカム)	[平成30年度まで] 供用している公園の総面積 [令和元年度から] 地域との合意形成に基づき整備する公園数	目標	供用総面積 201.25ha	地域の合意形成による整備公園数:9公園	地域の合意形成による整備公園数: 12公園
		結果	供用総面積 201.25ha	地域の合意形成による整備公園数:9公園	—

特記事項

—

◇自己点検

の 成 果 推 移 指 標	今後の見通し		方 今 向 後 性 の	今後の課題や方向性に関するコメント
	量 的	財 源 的		
B	B	B	イ	公園や緑地の確保及び整備に係わる公園整備事業については、当面の間「今後のみどり確保と借地公園の整理について(平成25年12月決定)」に基づき事業を推進していくこととしている。また、既存公園の更新等については、「多摩市公園施設長寿命化計画」に基づき、事業に取り組むこととしている。

<公園整備事業>

◇ 執行状況及び成果等

令和元年度歳出執行額

492,462,180 円

1 不動産鑑定料 0 円

年度	件名	不動産	金額(円)
27		-	0
28		-	0
29		-	0
30		-	0
元		-	0

2 用地取得 0 円

年度	件名	用地	面積(㎡)	金額(円)
27		-	-	0
28		-	-	0
29		-	-	0
30		-	-	0
元		-	-	0

3 測量業務等委託 10,882,280 円

年度	件名	測量	金額(円)
27		連光寺六丁目緑地現況測量委託外7件	2,280,960
28		一ノ宮公園測量及び図面作成業務委託外3件	936,900
29		市場取引価格実態調査委託外4件	1,827,360
30		多摩中央公園改修に向けた基本事項調査検討業務委託外4件	7,820,686
元		諏訪・永山地区5公園測量委託・地域ワークショップ等支援業務委託他5件	10,882,280

4 公園測量設計業務委託 63,899,000 円

年度	件名	設計	金額(円)
27		-	0
28		(仮称)一ノ宮二丁目公園実施設計業務委託	5,190,480
		多摩中央公園改修整備に関わる事業認可資料等作成業務委託	6,372,000
		多摩中央公園測量業務委託	1,863,000
29		多摩東公園・武道館・陸上競技場改修工事基本・実施設計業務委託	6,300,000
30		多摩東公園・武道館・陸上競技場改修工事基本・実施設計業務委託	14,868,000
元		多摩中央公園基本設計委託	34,043,900
		多摩中央公園工事予定看板作成業務委託	971,300
		公園施設長寿命化対策支援設計委託(落合南公園)	8,038,800
		公園施設長寿命化対策支援設計委託(街区公園)	2,915,000
		豊ヶ丘北公園橋橋梁補修補強設計業務	17,930,000

5 公園整備工事 417,680,900 円

年度	件名	工事	金額(円)
27		諏訪第7公園・永山北及び南公園・大栗橋公園の改修、原峰緑地の整備工事	288,742,640
28		多摩川階段整備工事	9,936,000
29		(仮称)一ノ宮二丁目公園整備工事	58,501,440
30		一ノ宮後田公園撤去工事・多摩東公園改修工事	64,424,000
元		多摩東公園改修工事(繰越分)	88,377,640
		多摩東公園改修工事その2	283,664,260
		公園長寿命化対策支援事業に伴う街区公園の工事	45,639,000